

平成二十八年

各会派 基本方針

いばらき自民党



いばらき自民党
会長
桜井 富夫

魅力いっぱい 県目指して

新しい年が県民の皆様にとって幸多き年となりますよう、心よりご祈念申し上げます。また、昨年九月の関東・東北豪雨により亡くなられた方のご冥福をお祈りするとともに、被災された方々の早期復興に、会派を挙げて取り組んでいくことをお誓い致します。

わが国の経済は安倍安定政権の下、本県経済も同様ですが、緩やかな回復軌道にありませう。しかし、来年四月には社会保障と税の一体改革により、消費税率が10%に引き上げられる予定であり、安倍政権が掲げる「地方創生」と「一億総活躍社会」の実現を目指した国、地方の取り組みが、まさに正念場を迎える年となります。

そうした中で、我々は昨年十二月、新規百五項目を含む二千三百八十九項目から成る「平成二十八年度いばらき自民党重要政策大綱」を、いっきに、魅力いっ

ぱいの茨城県を目指して取りまとめ、知事に提出しました。

その特徴は、今回改めた副題に凝縮されています。災害に強い県づくり(安心)を最重点課題に、地方創生による地域・産業の活性化、雇用の創出など元気な県づくり(いきいき)や、本県の様々な地域資源により一層磨きを掛け、世界に開かれた県づくり(魅力)に精いっぱい努めていく熱い思いを込めました。我々は県政の責任政党として、政策大綱に盛り込んだ施策の予算化はもとより、条例制定など政策立案機能の充実・強化を図りながら、所属議員四十五人が一致協力し、県民の負託に応えるべく、全身全霊を傾注していく所存です。県民各位のご支援ご協力を切にお願い申し上げます。

自民県政クラブ



自民県政クラブ代表
江田 隆記

茨城の魅力国内外に 発信します

平成二十七年九月関東・東北豪雨により、亡くなられた方々の御冥福を謹んでお祈り申し上げますとともに、被害を受けた皆様から御見舞いを申し上げます。

自民県政クラブは、被災地の復旧・復興に全力で取り組むとともに災害に強い県づくりの推進に努めます。また、「茨城県まち・ひと・しごと

創生総合戦略」に掲げた施策の実施に努め、子育てに優しい社会創りと不足する介護人材の確保に力を入れ、少子高齢化が進展する中でも、活力ある地域社会が維持できるよう全力を尽くします。加えて、TPP対応として、地場産業、農産品等の輸出に参画する中小企業等への後押しや、農業者の不安を払拭し、持続的農業の推進に努めます。

さらに、本県に集積した最先端科学技術を生かした新産業の創出と県民の福祉向上に資する装着型ロボットスーツの介護・医療分野への活用促進等に力を入れ、科学技術創造立県を目指す茨城の魅力国内外に発信します。自民県政クラブは、今後とも県民目線で県政発展に向けて全力で取り組んでまいりますので、今年もよろしくお願ひ申し上げます。

民主党



民主党
茨城県議会代表
長谷川 修平

互いに支え合う共生 社会の実現を目指して

昨年の関東・東北豪雨災害によりお亡くなりになられた方々のご冥福を謹んでお祈り申し上げますとともに、被害を受けた皆様へ、心からお見舞いを申し上げます。

民主党茨城県議会議員団は、本格復旧・復興に向け、今年も最大限の取り組みを続けてまいります。我々民主党県議会議員団は、県民の



公明党
茨城県議会代表
井手 義弘

地方創生・安心安全の 県土づくりに全力

あけましておめでとうございます。平成二十七年は「地方創生元年」といわれました。歯止めがきかない少子高齢化、人口減少、東京圏への一極集中をどう是正するか等々、地域の活力を維持するために、地方議会の責任は非常に重いものがあります。一方、関東・東北豪雨被害にみられたように、大規模な自然災害に対し、県民

の安心安全を守る仕組みづくりは喫緊の課題となっております。

去る十一月十五日、私共、県議会公明党はこうした県政の諸課題に対して百八十四項目にわたる「平成二十八年度予算編成に関する要約書」を、橋本知事に提出しました。「問題解決への答えは現場にある」との基本的な考え方もとつき、徹底的な調査活動と県民お一人ひとりの対話の中から発想した提案・要望です。知事に対してその要望の実現を強く働きかけてまいります。さらに、来年は議会改革にも全力を傾注します。議会の活性化、政務活動費の透明化、議員定数・選挙区割りの適性化など、不断の改革をリードしてまいります。本年も現場第一主義で「生活大県いばらき」をつくるため全力で働いてまいります。

日本共産党



日本共産党
茨城県議会代表
山中 たい子

戦争法(安保法制)廃止で 憲法にもとづく政治を

豪雨災害から四ヶ月、「オール常総」の声で、災害対策の不備を補う半壊世帯や農業・商業の県補助が実現しました。復興は道半ば、国県に対して引き続き支援の拡充を求めます。

高齢者福祉や医療、子育て支援の充実、切実な県民要望です。全国八位の財政力はそのために生かすべきです。常陸那珂港やTX沿線開発、土地開発

の破綻処理に税金を注ぎ込むのではなく、大型開発の見直しこそ県政の最重要課題です。

消費税10%は中止させましょう。食料品が8%に据え置かれても年四万円超す負担増です。東海第二原発は三十八年目の老朽原発、再稼働させず廃炉にしましょう。茨城農業の生産額が七百二十億円減少し、地域経済にも大打撃となる、TPP「大筋合意」は撤回させましょう。

こうした分野と結び、戦争法(安保法制)の廃止へ世論と運動を広げ、憲法をまもり活かす政治の実現に力を尽くします。戦争法(安保法制)が強行採決された直後から、廃止の一点で共同行動が重ねられ、若者やママ達など二十九団体とともに全国二千万人統一署名に取り組んでいます。今年もよろしくお願ひいたします。